



## 2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7320 URL <https://jlw.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	835	△6.8	133	△59.6	171	△51.1	119	△49.7
2022年6月期第1四半期	895	55.3	329	421.1	350	160.2	238	168.1

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 126百万円 (△48.0%) 2022年6月期第1四半期 242百万円 (137.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	23.89	23.89
2022年6月期第1四半期	47.65	47.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	17,187	1,319	7.7
2022年6月期	16,219	1,243	7.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,319百万円 2022年6月期 1,243百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,733	7.7	289	△38.2	360	△31.4	243	△31.7	48.68
通期	3,953	19.6	860	32.2	1,010	31.6	685	25.4	137.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	5,118,300株	2022年6月期	5,118,300株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	100,729株	2022年6月期	100,662株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	5,017,622株	2022年6月期1Q	5,002,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年11月11日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化する」というミッションの達成に向けて、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス」等の提供を通じて住宅会社の経営を支援する「HomeworthTech（ホームワーステック）事業」、並びにHomeworthTech事業の知見・ノウハウを活用した保証制度構築・運営を通じて新たな技術・製品の普及を支援する「ExtendTech（エクステンドテック）事業」の2事業を主力事業として展開してまいりました。

近年の環境的・社会的持続性の確保という世界的な潮流が、「良いモノを永く使う」という保証本来の理念・思想とマッチすることで、今後さらに保証サービスの社会的ニーズが高まるものと確信しており、当社グループにとってさらなる事業拡大の大きな好機であると捉えております。

当第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）においても、今後の成長に対する蓋然性の高まりを受ける形で、事業の拡大と並行して人材・システムを中心に積極的な先行投資を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高835百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益133百万円（同59.6%減）、経常利益171百万円（同51.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（同49.7%減）となりました。売上高・利益とも期初計画通りであり、引続き事業拡大の足固めを進めてまいります。

前年同期比での減収・減益の要因としては、ExtendTech事業における前年同期の一過性の大型契約獲得の影響、およびシステム投資・人材採用を前年以上に積極的に進めたことによります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「おうちのトータルメンテナンス事業」を「HomeworthTech事業」に、「BPO事業」を「ExtendTech事業」に名称変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における各セグメントへの本部費配賦総額は、採用費、業務委託費等の増加により、前年同期比143.5%の447百万円となりました。当第1四半期連結累計期間のセグメント別の営業利益の算出にあたっては、これらの配賦費用額をHomeworthTech事業65.2%、ExtendTech事業31.3%、その他3.4%の割合で配賦しております。

#### ①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業は、保証サービスを主力として、検査補修サービス、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス等を、住宅会社及び住宅オーナーに対して提供しております。

また、直近ではオリジナルトークン（電子マネー）の活用を促進するモバイルアプリの開発・提供を行うなど、クライアントである住宅事業者と共同でCRM領域への取り組みを進めており、このことにより、保証サービスの提供のみならず、住宅事業者の業務支援及びCRM支援をワンストップで行うことができる総合提案力が当事業における当社の大きな強みであると認識しております。

当第1四半期連結累計期間においては、設備保証・建物保証といった長期保証契約の獲得に引き続き注力するとともに、業務効率化・ストック型ビジネス転換といった住宅事業者の経営課題に対応する各種ソリューションの導入を組織的に推進することで、各クライアントとの関係深化に注力してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額709百万円（前年同期比35.0%増）、前受収益・長期前受収益残高8,124百万円（同20.5%増）、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービスの導入社数80社（同6.7%増）・未使用残高1,950百万円（同16.9%増）といずれも前期同期比で成長しております。

この結果、売上高は509百万円（前年同期比13.9%増）となりました。セグメント利益は4百万円（同86.6%減）となりましたが、これは長期保証契約における収益構造の影響を受けたことによります。長期保証契約は、売上・原価が保証期間に応じて期間按分計上される一方、販管費は当期一括計上されるため、ビジネスの拡大期において利益が圧迫される収益構造となること、および今後の事業拡大を見据えた積極的なシステム・人材投資を当期に進めていることを反映しております。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったリソースやノウハウをあらゆる製品・サービスに対して活用することにより、各種製造者・販売者等から保証制度の構築、運營業務の受託を行っております。具体的には保証の申込受付、保証料の集金、保証書の発行、コールセンター受付、損害保険契約の組成支援、損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、高い専門性を要する各業務において、豊富な知見と経験を有する点が当社の強みであると認識しております。

当第1四半期連結累計期間は、太陽光発電システム設置家庭における災害に対する需要を背景とした蓄電池需要の増加により再生可能エネルギー関連領域が進展したことと、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末をはじめとした教育ICT領域の案件が寄与したことにより当初の計画通りに推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は313百万円（前年同期比26.3%減）、セグメント利益は134百万円（同55.2%減）となりました。この数値は、前年同期の政府による教育ICT環境の整備拡充政策を背景とした、小中学校における教育ICT機器の一斉導入があったため、当該領域での保証業務受託が増加したことが影響しております。

③その他

「その他」の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を行っております。当第1四半期連結累計期間における売上高は11百万円（前年同期比49.4%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。なお、2022年6月30日付で横浜ハウス株式会社の全株式を譲渡し、前期末をもって当社の連結子会社から除外しております。

(KPI 推移)

(単位：百万円、社)

	2022年6月期				2023年6月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期		
	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比	
[HomeworthTech事業]							
新規契約獲得金額	525	602	758	724	709	135.0%	
前受収益・長期前受収益残高	6,744	7,027	7,389	7,811	8,124	120.5%	
売上高	保証サービス	330	345	366	406	394	119.6%
	検査補修サービス	82	80	81	86	76	92.3%
	その他	34	34	40	37	38	111.5%
オリジナル トークン (電子マネー)	導入社数	75	77	78	78	80	106.7%
	未使用残高	1,669	1,745	1,813	1,880	1,950	116.9%
[ExtendTech事業]							
売上高	再生可能エネルギー	196	155	184	218	196	99.9%
	家電・その他	228	71	68	119	116	51.1%

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて967百万円増加し17,187百万円となりました。これは主に、現金及び預金が300百万円減少した一方、固定資産の取得により投資不動産（純額）が1,186百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて891百万円増加し15,867百万円となりました。これは主に、新規借入により長期借入金が591百万円、及び住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が294百万円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し1,319百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが50百万円あった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が119百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は10%以下の状態が続いており、他の事業会社と比較して低い水準となっておりますが、これは当社のビジネスモデルに起因するもので、当社グループ経営上の問題としては軽微と考えております。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が56.4%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が27.8%という構成であり、有利子負債は13.0%と極めて低水準となっております。さらに、流動比率も225.8%と十分な水準となっておりますので、財務の健全性は十分に担保されております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、各事業における保証契約の獲得が期初の計画通り順調に推移しており、2022年8月12日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,399,821	3,099,110
売掛金	71,334	62,423
有価証券	158,521	102,012
金銭の信託	199,902	99,902
前払費用	460,317	462,451
立替金	1,694,100	1,793,465
その他	247,776	253,776
流動資産合計	6,231,774	5,873,142
固定資産		
有形固定資産	978,661	696,396
無形固定資産	214,710	228,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,431	1,216,326
出資金	100,000	100,000
差入保証金	914,461	914,461
長期前払費用	2,337,347	2,518,812
投資不動産(純額)	3,956,700	5,143,635
その他	388,182	495,538
投資その他の資産合計	8,794,123	10,388,774
固定資産合計	9,987,494	11,313,410
繰延資産	517	517
資産合計	16,219,786	17,187,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,205	70,865
1年内返済予定の長期借入金	69,892	95,900
未払法人税等	60,197	57,528
前受収益	1,496,729	1,575,414
預り金	498,936	536,073
賞与引当金	84,634	1,150
その他	399,819	263,652
流動負債合計	2,675,414	2,600,584
固定負債		
長期借入金	1,369,809	1,960,860
長期前受収益	7,071,730	7,366,664
長期預り金	3,798,093	3,873,209
ポイント引当金	5,812	5,780
その他	55,040	60,303
固定負債合計	12,300,485	13,266,817
負債合計	14,975,900	15,867,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	191,297	191,297
利益剰余金	970,294	1,040,010
自己株式	△201,042	△201,199
株主資本合計	1,172,885	1,242,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,999	77,223
その他の包括利益累計額合計	70,999	77,223
純資産合計	1,243,885	1,319,668
負債純資産合計	16,219,786	17,187,070



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	895,911	835,077
売上原価	241,809	249,595
売上総利益	654,102	585,481
販売費及び一般管理費	324,862	452,382
営業利益	329,239	133,099
営業外収益		
受取利息	1,083	2,179
投資不動産賃貸料	31,750	57,403
為替差益	—	9,364
その他	5,714	14,645
営業外収益合計	38,548	83,591
営業外費用		
支払利息	1,333	3,143
先物損失	192	7,116
投資不動産賃貸費用	15,889	35,104
その他	68	—
営業外費用合計	17,483	45,365
経常利益	350,304	171,325
税金等調整前四半期純利益	350,304	171,325
法人税等	111,912	51,433
四半期純利益	238,392	119,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,392	119,892

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	238,392	119,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,200	6,223
その他の包括利益合計	4,200	6,223
四半期包括利益	242,592	126,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,592	126,116

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はなく、影響は軽微と判断しております。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	447,352	425,121	872,473	23,438	895,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	447,352	425,121	872,473	23,438	895,911
セグメント利益又は損失(△)	31,432	299,362	330,794	△1,555	329,239

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	509,750	313,474	823,224	11,852	835,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	509,750	313,474	823,224	11,852	835,077
セグメント利益又は損失(△)	4,222	134,010	138,232	△5,133	133,099

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当社グループは「変わらない価値を、暮らしのすべてに。」という新たな企業ビジョンを制定するとともに、改めて当社の提供価値や事業を再定義し「WorthTech (ワーステック) Company」として、さらなる企業成長を目指すことといたしました。つきましては、当社グループが今後取り組む事業内容をより明確に表現する意図から、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、従来の「おうちのトータルメンテナンス事業」を「HomeworthTech (ホームワーステック) 事業」に、従来の「BPO事業」を「ExtendTech (エクステンドテック) 事業」に変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。